

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社 青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 加 福 善 貞

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 川 村 明 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号
株式会社青森銀行 東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 杉 山 大 幹

【縦覧に供する場所】 株式会社青森銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度	平成21年度	平成20年度
		第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	15,772	13,649	58,980
経常利益(は経常損失)	百万円	1,585	2,001	14,914
四半期純利益	百万円	778	1,735	
当期純損失()	百万円			13,431
純資産額	百万円	84,918	74,058	67,048
総資産額	百万円	2,216,518	2,261,788	2,162,677
1株当たり純資産額	円	452.96	393.57	354.15
1株当たり四半期純利益金額	円	4.43	9.89	
1株当たり当期純損失金額 ()	円			76.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.59	3.05	2.87
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,910	10,140	54,688
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,926	32,904	3,477
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	550	543	5,701
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	33,701	39,174	82,765
従業員数	人	1,703	1,685	1,630

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,685 [831]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当行グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当行グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員821人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員4人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,542 [799]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当行から社外への出向者を除き、社外から当行への出向者を含む)であり、臨時従業員790人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員4人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、公金預金及び個人預金の増加により前連結会計年度末比1,057億円増加し2兆577億円となりました。貸出金は、公共及び一般法人向け貸出等の減少により、前連結会計年度末比566億円減少し1兆3,439億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比405億円増加し6,238億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は資金運用収益及び株式売却益の減少等により、前年同四半期比21億23百万円減少の136億49百万円となりました。一方、経常費用は資金調達費用及び与信費用の減少等により、前年同四半期比25億39百万円減少の116億47百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比4億16百万円増益の20億1百万円となり、また四半期純利益につきましても前年同四半期比9億57百万円増益の17億35百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(銀行業務)

銀行業務の経常収益は、資金運用収益及び株式売却益の減少等により、前年同四半期比14億25百万円減少の107億32百万円となりました。一方、経常費用が与信費用の減少等に伴い減少したことから、経常利益は前年同四半期比3億32百万円増益の18億83百万円となりました。

(リース業務)

リース業務の経常収益は、リース取扱高の減少等により、前年同四半期比5億20百万円減少の15億33百万円となりました。一方、経常費用が資金原価の減少等により減少したことから、経常利益は前年同四半期比29百万円増益の92百万円となりました。

(その他の業務)

その他の業務の経常収益は、割賦収入等の減少等により、前年同四半期比1億70百万円減少の17億88百万円となりました。一方、経常費用が与信費用の減少等に伴い減少したことから、経常利益は前年同四半期比54百万円増益の25百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比2億1百万円減少し77億42百万円となりました。これは預金利回りの低下等により資金調達費用が前年同四半期比5億36百万円減少した一方で、有価証券利息等の利回り低下により資金運用収益が前年同四半期比7億38百万円減少したことによるものであります。また、役務取引等収支は、役務取引等費用の増加により、前年同四半期比5百万円減少し7億86百万円となり、その他業務収支は債券の売却損の減少等により前年同四半期比1億43百万円増加し7百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は資金運用収益の減少により、前年同四半期比51百万円減少し1億63百万円となりました。一方、役務取引等収支は、役務取引等収益の減少により、前年同四半期比4百万円減少し3百万円となり、その他業務収支はその他業務収益の増加により、前年同四半期比23百万円増加し32百万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は2億53百万円減少の79億5百万円、役務取引等収支は8百万円減少の7億90百万円、その他業務収支は1億66百万円増加の39百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	7,943	214	8,158
	当第1四半期連結会計期間	7,742	163	7,905
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	9,663	341	48 9,957
	当第1四半期連結会計期間	8,925	204	20 9,109
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	1,719	127	48 1,798
	当第1四半期連結会計期間	1,183	41	20 1,204
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	791	7	798
	当第1四半期連結会計期間	786	3	790
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,285	13	1,298
	当第1四半期連結会計期間	1,298	9	1,307
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	493	5	499
	当第1四半期連結会計期間	511	5	517
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	136	9	127
	当第1四半期連結会計期間	7	32	39
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	9	9	18
	当第1四半期連結会計期間	7	42	49
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	146		146
	当第1四半期連結会計期間		9	9

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は預金・貸出業務による収益が増加したこと等から、合計で前年同四半期比9百万円増加の13億7百万円となりました。

一方、役務取引等費用は合計で前年同四半期比18百万円増加の5億17百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は前年同四半期比8百万円減少の7億90百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,285	13	1,298
	当第1四半期連結会計期間	1,298	9	1,307
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	588	0	588
	当第1四半期連結会計期間	625		625
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	420	7	428
	当第1四半期連結会計期間	390	6	397
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	39		39
	当第1四半期連結会計期間	40		40
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	192		192
	当第1四半期連結会計期間	199		199
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	26		26
	当第1四半期連結会計期間	26		26
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	16	5	21
	当第1四半期連結会計期間	16	2	18
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	493	5	499
	当第1四半期連結会計期間	511	5	517
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	91	5	97
	当第1四半期連結会計期間	85	5	90

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,985,664	3,557	1,989,222
	当第1四半期連結会計期間	2,053,549	4,227	2,057,777
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	910,637		910,637
	当第1四半期連結会計期間	949,644		949,644
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,041,562		1,041,562
	当第1四半期連結会計期間	1,084,074		1,084,074
うちその他	前第1四半期連結会計期間	33,464	3,557	37,022
	当第1四半期連結会計期間	19,830	4,227	24,058
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	54,540		54,540
	当第1四半期連結会計期間	48,080		48,080
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,040,204	3,557	2,043,762
	当第1四半期連結会計期間	2,101,629	4,227	2,105,857

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,338,423	100.00
製造業	119,208	8.91
農業	3,945	0.29
林業	262	0.02
漁業	5,461	0.41
鉱業	112	0.01
建設業	61,333	4.58
電気・ガス・熱供給・水道業	28,659	2.14
情報通信業	9,340	0.70
運輸業	40,549	3.03
卸売・小売業	150,157	11.22
金融・保険業	52,856	3.95
不動産業	85,647	6.40
各種サービス業	159,786	11.94
政府・地方公共団体	332,646	24.85
その他	288,455	21.55
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,338,423	

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,343,957	100.00
製造業	129,756	9.65
農業、林業	6,585	0.49
漁業	4,386	0.33
鉱業、採石業、砂利採取業	90	0.01
建設業	48,984	3.64
電気・ガス・熱供給・水道業	29,012	2.16
情報通信業	9,553	0.71
運輸業、郵便業	48,047	3.58
卸売業、小売業	147,868	11.00
金融業、保険業	45,993	3.42
不動産業、物品賃貸業	72,696	5.41
各種サービス業	121,288	9.02
政府・地方公共団体	341,064	25.38
その他	338,622	25.20
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,343,957	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比435億91百万円減少して、第1四半期末残高は391億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、預金等が増加となりましたが、コールローンの増加等により、前年同四半期比170億50百万円減少し、101億40百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出が増加したこと等から、前年同四半期比229億78百万円減少し、329億4百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、配当金の支払額の減少により、前年同四半期比7百万円増加し、5億43百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,621,615	同左	東京証券取引所 第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	176,621,615	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		176,621		15,221,294		8,575,127

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,190,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,890,000	173,890	同上
単元未満株式	普通株式 1,541,615		同上
発行済株式総数	176,621,615		
総株主の議決権		173,890	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目9番30号	1,190,000		1,190,000	0.67
計		1,190,000		1,190,000	0.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	404	391	390
最低(円)	356	369	368

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,969	83,752
コールローン及び買入手形	117,076	-
買現先勘定	44,989	-
商品有価証券	725	628
有価証券	¹ 623,824	¹ 583,314
貸出金	² 1,343,957	² 1,400,588
外国為替	995	2,521
リース債権及びリース投資資産	14,168	14,252
その他資産	28,809	27,860
有形固定資産	³ 26,321	³ 26,353
無形固定資産	3,198	1,758
繰延税金資産	11,997	15,733
支払承諾見返	20,633	20,722
貸倒引当金	14,879	14,807
資産の部合計	2,261,788	2,162,677
負債の部		
預金	2,057,777	1,952,046
譲渡性預金	48,080	30,120
借入金	14,142	54,742
外国為替	2	34
社債	20,000	20,000
その他負債	20,906	11,467
賞与引当金	8	720
役員賞与引当金	13	24
退職給付引当金	2,186	1,799
役員退職慰労引当金	598	567
睡眠預金払戻損失引当金	608	608
再評価に係る繰延税金負債	2,771	2,775
支払承諾	20,633	20,722
負債の部合計	2,187,730	2,095,629
純資産の部		
資本金	15,221	15,221
資本剰余金	8,575	8,575
利益剰余金	41,255	40,039
自己株式	531	525
株主資本合計	64,519	63,310
その他有価証券評価差額金	2,303	3,406
繰延ヘッジ損益	143	138
土地再評価差額金	2,359	2,365
評価・換算差額等合計	4,518	1,180
少数株主持分	5,020	4,917
純資産の部合計	74,058	67,048
負債及び純資産の部合計	2,261,788	2,162,677

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	15,772	13,649
資金運用収益	9,957	9,109
(うち貸出金利息)	7,541	7,028
(うち有価証券利息配当金)	2,247	2,004
役務取引等収益	1,298	1,307
その他業務収益	18	49
その他経常収益	4,497	3,182
経常費用	14,186	11,647
資金調達費用	1,798	1,204
(うち預金利息)	1,359	968
役務取引等費用	499	517
その他業務費用	146	9
営業経費	6,624	6,760
その他経常費用	5,116	3,156
経常利益	1,585	2,001
特別利益	4	312
固定資産処分益	-	114
貸倒引当金戻入益	-	178
償却債権取立益	4	19
特別損失	2	27
固定資産処分損	2	2
減損損失	-	24
税金等調整前四半期純利益	1,587	2,286
法人税、住民税及び事業税	164	516
法人税等調整額	607	72
法人税等合計		444
少数株主利益	35	106
四半期純利益	778	1,735

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,587	2,286
減価償却費	2,226	660
減損損失	-	24
貸倒引当金の増減()	282	71
賞与引当金の増減額(は減少)	742	711
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	294	387
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	161	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	0	-
資金運用収益	9,957	9,109
資金調達費用	1,798	1,204
有価証券関係損益()	528	75
為替差損益(は益)	377	61
固定資産処分損益(は益)	2	113
商品有価証券の純増()減	103	97
貸出金の純増()減	40,252	56,630
預金の純増減()	74,252	105,730
譲渡性預金の純増減()	3,980	17,960
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,362	40,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	20,115	191
コールローン等の純増()減	94,546	162,065
コールマネー等の純増減()	1,134	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	505	-
外国為替(資産)の純増()減	3,461	1,525
外国為替(負債)の純増減()	16	31
リース債権及びリース投資資産の純増()減		84
資金運用による収入	9,929	9,035
資金調達による支出	2,053	1,882
その他	2,360	8,889
小計	7,028	9,924
法人税等の支払額	117	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,910	10,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	41,510	66,829
有価証券の売却による収入	9,122	1,864
有価証券の償還による収入	24,079	33,937
有形固定資産の取得による支出	1,341	350
有形固定資産の売却による収入	0	125
無形固定資産の取得による支出	275	1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,926	32,904

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	527	526
少数株主への配当金の支払額	10	10
自己株式の取得による支出	14	6
自己株式の売却による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	543
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,557	43,591
現金及び現金同等物の期首残高	37,259	82,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,701	39,174

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
2. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,850百万円であります。	1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は5,100百万円であります。
2. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。	2. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。
破綻先債権額 4,650百万円	破綻先債権額 3,671百万円
延滞債権額 40,420百万円	延滞債権額 43,807百万円
3ヵ月以上延滞債権額 13百万円	3ヵ月以上延滞債権額 5百万円
貸出条件緩和債権額 5,121百万円	貸出条件緩和債権額 5,123百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 37,024百万円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 37,528百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,211百万円を含んでおります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年 6 月30日現在	平成21年 6 月30日現在
現金預け金勘定 57,131	現金預け金勘定 39,969
定期預け金 22,245	定期預け金 395
その他の預け金 1,185	その他の預け金 400
現金及び現金同等物 33,701	現金及び現金同等物 39,174

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第 1 四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	176,621
合 計	176,621
自己株式	
普通株式	1,206
合 計	1,206

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	526	3.0	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	12,128	1,885	1,758	15,772		15,772
(2) セグメント間の内部 経常収益	28	167	200	396	(396)	
計	12,157	2,053	1,958	16,169	(396)	15,772
経常利益(は経常損失)	1,551	63	29	1,585	(0)	1,585

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 上記の第1四半期連結累計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,706	1,359	1,583	13,649		13,649
(2) セグメント間の内部 経常収益	26	173	204	405	(405)	
計	10,732	1,533	1,788	14,054	(405)	13,649
経常利益	1,883	92	25	2,001	(0)	2,001

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 上記の第1四半期連結累計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

当第1四半期連結会計期間末

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	26,137	25,531	606
債券	509,858	516,044	6,185
国債	211,219	214,307	3,087
地方債	159,640	161,369	1,728
社債	138,998	140,367	1,369
その他	58,472	56,701	1,771
外国証券	38,748	38,643	104
その他	19,724	18,057	1,666
合計	594,468	598,277	3,808

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、9百万円(外国証券)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したことから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第1四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,495百万円増加、「繰延税金資産」は1,410百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,085百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

前連結会計年度末

その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	26,309	23,201	3,108
債券	474,829	477,409	2,579
国債	198,603	200,289	1,685
地方債	121,731	122,329	598
社債	154,494	154,789	295
その他	60,685	55,499	5,185
外国証券	40,842	38,637	2,204
その他	19,843	16,862	2,980
合計	561,824	556,109	5,714

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,564百万円（うち、株式2,825百万円、外国証券4,244百万円、その他3,493百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,253百万円増加、「繰延税金資産」は1,312百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,940百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	円	393.57	354.15

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	4.43	9.89

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
四半期純利益	百万円	778	1,735
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	778	1,735
普通株式の期中平均株式数	千株	175,763	175,423

2 . なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日

株式会社青森銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保澤 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社青森銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	原	淳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	村	文	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	澤	和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。